

東日本大震災 NGO 情報交換会

第 8 回

- ・日時：2011 年 5 月 9 日（月）15：00～17：00
- ・場所：早稲田奉仕園 6 階 スカイラウンジ
- ・出席者：出席者リスト参照

議事録

1 JANIC からの情報提供

1.1 ボランティア・コーディネーター派遣スキームの活用について：事例紹介

JANIC 山口：

社会福祉協議会（社協）等が中心となって作っている災害ボランティア活動支援会議（支援 P）は、被災地の災害ボランティアセンター（DVC）に対しボランティア・コーディネーターを派遣している。今般、支援 P と JANIC が協議し、コーディネーター派遣元の枠を NGO にも広げることになった（詳細は第 7 回議事録参照）。

そこで特定非営利活動法人 ACE に本件スキームを活用頂き、宮城県山元町 DVC に 6 月末までの約 2 ヶ月人員を派遣した。JANIC からの派遣では初めて。派遣にあたっては支援 P から、現地での宿泊、レンタカー、パソコン等の供与がある。ACE によれば、DVC での業務にあたっては、人間関係の構築が肝要であり、また、DVC の運営者自身が被災者であることが多く右への配慮も必要との由。また、DVC 内ではマンパワーが圧倒的に不足しており、派遣人員は、ボランティア・コーディネーターのみならず他の関連業務も支援しているとの報告を受けている。

スキームを活用する際、本来は一カ月程度同じ人員が業務にあたるのが理想ではあるが、容易ではないため、一週間から 10 日程度で、1 日ほど引き継ぎの日を設ける形で数名の人員が派遣されることもある。また、支援 P が仙台から DVC への送迎を行うが、事情により便宜供与が受けられない場合は、JANIC 仙台事務所も適宜対応可能であるため、相談願いたい。現時点でも宮城、岩手共にコーディネーターが不足しているため、是非本件を活用いただきたい。派遣地等は支援 P 側の調整となるが、希望等あれば相談願いたい。

（会場の問いに答え、）

・既に DVC に人員を派遣している場合、遡って経費を申請することが可能かどうかは現段階では不明。

・本件スキームの適応期間は、DVC が解消されるまでであるため、各市町村で異なる。6 月末までは続くと見込まれ、宮城よりやや復興が遅れていると見える岩手はもう少し継続されるのではないか。各 DVC の要請状況は支援 P が把握している。

・JANIC の会員でなくても申請は可能であるが、本件は原則として国際協力 NGO を対象

とする。

・派遣先は原則として、市町村の DVC である。

1.2 ジャパンプラットフォーム (JPF)「共に生きるファンド」の案内 (別添 1)

JANIC 藤岡 :

JPF が新たな資金提供スキームを創設した

(http://www.japanplatform.org/area_works/tohoku/ngo.html) JPF のメンバー団体でなくとも法人格があれば助成対象となる。第一次の応募期間は 5 月 2 日 ~ 11 日。

1.3 JANIC 岩手対策事務所開設について (別添 3)

JANIC 藤岡 :

JANIC は今般、岩手県に連絡事務所を開設した (遠野まごころネット内、住田コーディネーター着任)。岩手県内で活動中の NGO や関係団体との連絡調整を行う。

JANIC 山口 :

岩手県は三陸海岸の裏側に北上山地があり平地が少ないため、支援側は山を越えた内陸部に支援の拠点をおいている。主な拠点は宮古・久慈・遠野の三カ所。中でも遠野は、大槌町・山田町・釜石・陸前高田・大船渡等の被災地をカバーできる。内陸の拠点から支援地域まで車で約 1 時間かけて「出勤する」状況であり、そのため JANIC も海岸沿いで支援をしている団体へのサポートを進めたく遠野に連絡事務所を設置した。活用いただきたい。なお、東日本大震災広域調整事務所 (仙台) は今後、大岩 (代表)・一瀬 (コーディネーター) となる。

1.4 震災特別税制について

JANIC 藤岡 :

震災特別税制が 2 月 27 日に即日公布・施行となった。この制度の概要は、今回の大震災の救援活動を行う NPO 法人の活動を支援するため、認定 NPO 法人が、大震災に関連して、被災者の救援活動等のため募集する寄付について、指定寄付金として指定した上で、税額控除制度を導入するもの。対象は認定 NPO 法人に限られる。2 月 28 日より国税局で指定の申請の受付が始まっている。指定を受けたい場合は、所轄の国税局に照会のこと。また、本件に関しては NPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の主催で、5 月 11 日 (水) に説明会を行う。外務省、国税庁の参加もあり。

JANIC 山口 :

従来の所得控除方式ではなく、税額控除方式という点でも非常に画期的な制度であるところ積極的な活用が期待される。公益法人は、6 月の税制改正以降に適応されるよう検討中。

1.5 「新しい公共」推進会議 震災 WG への提案 (別添 2)

JANIC 山口：

「新しい公共」推進会議にて、今般の震災の復興に向け、「新しい公共」の観点から、望ましい支援制度を検討中で、NGO、NPO 向けの初動資金ファンドの創設、政府関係機関とNPO、NGOとの早期の対話実現、復興を見込んだ長期的な資金活用を可能とする震災復興市民基金の設立、地元資源の有効利用、市町村から、県を単位とした被災地支援体制の整備、定款の記載に救援活動が明記されない場合でもこれを認めること(国際協力機構(JICA)の活動についても柔軟な対応を検討すべき)、公益法人を含めた大規模災害時の税制優遇措置適応、を意見書で提言した。本会議は、直接首相に対して諮問し、国や自治体の法・条例に組み込むことが可能なので、多様なご意見を伺いたい。

(会場より、震災復興市民基金について詳細を問われたのに対し、)一例として、スマトラ沖地震の際、世界中から寄せられた資金が需要を上回り、いわゆる「ばらまき」のような状況があったと聞いている。今般の震災に係る支援についても同様の事象が生じる可能性があるかと個人的には懸念している。そのため、緊急救援のために寄せられた資金であっても、長期的な復興支援のためにも使用できるような制度を作れないかという考え。他方で、実際どの程度、寄せられた資金と必要経費のギャップがあるのかは定かではないため、ご意見等引き続きお寄せ頂きたい。

JANIC 藤岡：

関連して、資金的に困難を抱えている場合でも、JANIC に対しても海外含む資金オファーが届いており、マッチングが可能。資金的なニーズがあれば、個別にご相談を頂きたい。

1.6 企業等からの支援情報

支援Pを通じ、ソフトバンク社より、通話料無料の携帯電話50台(後日30台が到着)を追加で借りられることとなった。従来貸し出していたものも含め6月10日が返却期限となっていたが、それ以降も無料で使えるように交渉中。貸与希望者はJANIC 藤岡に連絡のこと。また、パソコンの貸与を検討頂いている企業があるところ、情報共有まで。

1.7 JPF/JANIC 3Wマトリックス(別添4)について

国連人道問題調整事務所(UNOCHA)のRelief Webに本マトリックス、地図、及びSituation Reportが掲載されている(<http://reliefweb.int/node/401192>)ところ、参考まで。

2 各参加団体・組織からの活動紹介、情報提供

2.1 ピースポート(合田)

宮城県石巻市で活動。活動規模が大きく、資金確保等の観点からも、今次災震災支援に関し、一般社団法人ピースポート災害ボランティアセンター(PBV)」を設立。

GW中約660名のボランティアを派遣し、現在は160名規模。主な活動は、日用品のデリバリー、炊き出し、泥かき、支援物資の倉庫管理、避難所手伝い。

石巻には40～50の常駐団体があるため、右団体で石巻災害復興支援協議会を設置、チーム分けをして分野別に毎日作業を行っている。ピースボートは炊き出し、泥かき、デリバリーを主に担当しており、石巻市内で必要とされる約3万食のうち1万食分を提供。一回最大約5,000食、これまでに8万食を提供。

ボランティアを一回の派遣で200名は確保したいが、GW以降人材の確保が厳しくなっているため、これまでは東京のみで実施していた説明会を、今週末から神戸・名古屋で実施予定。その後も大阪・名古屋・福岡・東京で実施する。また、従来は9日単位での派遣を実施していたが、学生や企業のCSR活動でもボランティアが入りやすいように、2、3日単位の短期派遣の実施も必要になると考えている。また、梅雨に向け、現在ボランティアが宿泊している専修大学のグラウンドから門脇に宿泊スペースを設置。

今後、仮設住宅への入居が終了するタイミングを支援の区切りと見ている。しかし、8,000～1万の仮設住宅が必要といわれる中、現在300戸しか建っていない状況。また、今後は石巻の隣の女川町にも布団、食器等を配布予定。

2.2 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（定松）

これまで、宮城県・岩手県の6か所の市町村で、子どもたちの遊びスペースである「こどもひろば」を避難所に確保し、また学用品・教材配布を行っている。

他方で、子どもを持つ家庭は、早めに仮設住宅に移るなど、避難所を退所している傾向があるため、今後は仮設住宅のスペースに人が集える場所を作る予定。特に、従来子どもがこれまで遊び場に使っていた場所に仮設住宅が建っている点に留意し、行政等と調整中。また、放課後の学童クラブや、給食センターへの支援を予定しており、復興を見据え、3カ年を目処に活動予定。

2.3 JICA（三国、原）

遠野まごころネットに青年海外協力隊員と機構職員を派遣、活動を支援。これまでは2、3週間で人員が交代していたが、16日から三国職員が2ヶ月駐在して支援に取り組む。また、職員がJPF、遠野市まごころネット、せんだい・みやぎNPOセンターに参加。二本松訓練所では、引き続き200名の被災・避難住民の受け入れを行っている。加えて、東北大学を通じ、防災復興に係る研究に協力。

2.4 ダイバーシティ研究所（前川）

「被災地とNPOを繋いで支える合同プロジェクト（つなプロ）」のプロジェクト構成団体。見落とされがちな個別のニーズ（例：補聴器やアレルギー対策など）を満たすための活動をしている。第1フェーズとして3月17日より2週間、宮城県内で地元の団体と協力の上、600か所の避難所を回り、状況把握・発信。第2フェーズとして、その後2週間、ボランティアを配置してニーズに対応。今後の課題は、被災者でもある避難所の運営者の支

援。

2.5 庭野平和財団（野口）

海外の関係者からの資金提供があり、JANICの「まとめて募金」を勧めている関係で、各活動の現状を知るために本日出席。

2.6 ホープワールドワイド・ジャパン（加藤）

6月から本格的に宮城県での活動を開始するため、現在ニーズ調査中。宮城県仙台被災地の障害者センターゆめかぜ基金と連携して人員を派遣予定。右に先立ち、5月15日に初心者ボランティア向けの講習会実施予定で、約200名が集まる見込み。炊き出しの道具を提供していただける団体があれば協力お願いしたい。

2.7 ブリッジ・エーシア・ジャパン（新石）

岩手県大船渡市で炊き出しを実施。陸前高田市での実施も検討中。活動は当面3カ月間を予定しており、資金をJPFに申請している。3・11三陸気仙復興委員会（さんさんの会）と協働。

2.8 JGC 通訳ボランティア（井上）

震災を契機に、3月17日に発足。国家試験通訳ガイドを母体とし、特定非営利活動法人格を取得。サービス内容は、通訳・翻訳。1,000名の登録ボランティアがいる。現在、被災地域の全県で活動しており、福島県では、外務省の依頼を受け海外から支援に来た医師への通訳のため医療系専門通訳が4名活動中。海外ドナーとのやり取り、Web上の管理などに通訳ボランティアを通して各団体に協力したい（連絡先：jgcvib@gmail.com（追記：翻訳案件についてはjgctran@gmail.com））。

2.9 トヨタ財団（青尾）

中長期的な復興支援を視野に、震災対応チーム発足。ボランティア・コーディネーターを被災地に派遣予定。

2.10 ワールドビジョン・ジャパン（蘇畑）

発生から90日間を第1フェーズととらえ、現在第2フェーズの活動計画策定中。

先週末から岩手県・宮城県内の仮設住宅に、生活用品の受け渡し実施。対象一万世帯以上に上るが、最初の数十世帯がやっと終わったという状態。必要となる物資は相当な量となるが見込まれるため、企業等の支援が不可欠。また、南三陸町の子どもを対象に、学校備品、仮設トイレ、体操着や上履きなどの学用品の支援を実施。加えて、南三陸町の給食が現在牛乳とパンしか提供できないことから、教育委員会から、暖かいおかず提供の

依頼があった。そのため当面一学期間、南三陸町全小中学校に給食支援をすることになった。10日に始業のため、少なくとも来週中に開始できるよう準備中である。具体的な業務は基本的に企業に委託する予定。

また、避難所の4割以上を占める高齢者のために、避難所内外に共同スペースの設置や、避難所と自宅間の送迎バスなどの案が出ており検討中。さらに、福島県外に避難されている方への支援を進めたい考え。5月末に新潟県にスタッフを派遣し、福島県から避難されている方へのアセスメントを行う予定。新潟や福島に繋がりが少ないため、現地で活動している団体と協力する形をとりたい。

2.11 インターナショナル・メディカル・コープ(田中)

アメリカの緊急支援NGOで、日本のNGOを支援している。主に心のケアを専門としており、被災地に派遣されるボランティア、スクールカウンセラーへのトレーニングも実施。今後は、障がい者や特別なケアが必要な方への支援も検討予定。また、アメリカから大規模な寄付が集まっており、特に炊き出しに使ってほしいとのこと。団体管理下での運用になるので、共同で支援を進めて頂ける団体を探している。

2.12 Bond & Justice(大土・市村)

宮城県気仙沼市、宮城県七ヶ浜町・相馬市・南相馬市で160トンの物資、9,000食の炊き出しを実施。その他、アーティストやクリエイターを起用して、ユーストリームに「オペレーションコドモたち」というチャンネルを立ち上げた。

福島県郡山市では(福島原発事故による放射線の影響から)地盤を削ったのはいいが、ブルーシートを掛けて放置している等、懸念の声が上がっている。また福島においては、(同影響をさけるため、放射性物質を除去できる)浄水器を配布したく、方法を検討中。

代表自身が被災地域出身であるため、地元の人脈を元に、町の市議会等で上がった情報を入手できるため積極的に支援団体宛にも情報発信していきたい。他方で、震災後に設置された団体なので、資金集めや事務作業に苦労しており、すでに組織力のある団体の出動部隊として活動できればと考えている。

2.13 グッドネバース・ジャパン(芳賀)

岩手県大槌町、山田町、釜石市で活動。GWには、ボランティアバス2台を派遣し、清掃活動を実施。事前に桜木町サテライトボランティアセンターに常駐でスタッフを派遣していたため、ボランティア受け入れが効果的に行われた。

現地では供給が追いつかない仮設住宅建設の実情を踏まえ、厳しい避難所生活を少しでも緩和するため「仮設住宅に入るまでの仮設住宅」というものがあり、蕨打値(ワラビウチナ)に80戸設置されている。しかしながらこれらは仮設住宅として認定を受けていないために、通常の仮設住宅ならば支給されるものが行き届いていない。またキッチン・トイレ

レ・バスは共用であるなど、企業の物資支援等を活用し、環境整備支援を行う。また、個人の住宅で生活する被災者や避難所から通勤する被災者は、物資配給のルートからこぼれ落ちてしまう傾向があるため、職場を拠点とした物資の配給方法を検討。また、クーポンで一定額を配布し、「必要最低限以上」とされるような物品についても自由に手に取って購入してもらえるイベントを大槌町で企画している。

2.14 パルシステム連合会（鈴江）

石巻市を中心に、6月中を目処に炊き出しを行っている。7月以降も支援活動を継続しようと内容を検討中。

2.15 国際協力救援財団（薄木）

岩手県宮古市大槌町、山田町、田野畑村で活動。避難所や仮設住宅に電化製品や備品一式を提供している。今後は、宮古市の保育所二か所に保健所建設予定。今月から着工。また、地域の中学校・高校でのボランティア活動を検討中。

2.16 チャイルド・ファンド・ジャパン（細井）

大船渡市 DVC にスタッフ 1 名、また週替わりで学生ボランティア 8 名ずつ派遣。大船渡市周辺に 40 近くある避難所実態調査を実施。

2.17 博報堂（中野）

自身が個人として関わっている RQ 市民災害救援センターの活動について報告する。まず、宮城県登米市で廃校になった小学校の体育館を借り、約 4000 人のボランティアと共に、約 300 トンの物資を配布。また、宮城県気仙沼の唐桑半島、南三陸町志津川、河北町で DVC と共に、漂着物の清掃、足湯、マッサージ等多様な取り組みを行っている。気仙沼市の市街はまだ手が付いていない様子。そのため、GW 後も更に人員を派遣したいと考え、ボランティア説明会を週 2 回開催している。

また、自分自身は、静川高校の同窓生が GW に集まり、将来の復興を語ろうという際に「静川の懐かしい未来を実現する会」というワークショップにファシリテーターとして参加した。

2.18 Church World Service（伊藤）

被災地で特に女性・子ども支援活動をしている NGO に資金を提供する。また、放射性物質除染の活動支援を検討中。東日本大震災の状況について、英語による Situation Report を公開している。

(http://www.churchworldservice.org/site/PageServer?pagename=news_media_main)

2.19 日本キリスト教協議会（NCC）（笹本）

海外の協会や各国の関係団体から協力や資金提供申し出がある。5月6、7日に韓国にて、支援の方向性について協議し、Action by Church Together から被災地に1名派遣、現地調査中。5月20日前後にジャマイカにて開催される世界会議（WCC）にて、WCCの定めた「すべての暴力を克服する10年（2001～2010）」の成果を取りまとめる会議の一環で原発に関するワークショップが開催されることとなった。

2.20 ヒューマン・ライツ・ナウ（浅井）

4月29～30日に福島県、5月6～8日に社会的脆弱者（高齢者・女性）の声を拾い上げることを目的に、宮城県で現地調査を行った。その結果、女性に対するセキュリティが十分でないケースが見受けられた。福島県飯館村では、放射能に関する補償などで不安を抱える人の声を拾った。こうした調査を元に、現地が必要とする情報は提供すると共に、要すれば適宜声明を出したい。

2.21 東京英語いのちの電話（TELL）（大滝）

サイコロジカル・ファースト・エイドの研修を東京、仙台で実施。臨床心理士の学会や東北大学の教授、INCと連携し、現地を訪問。

3 意見交換ほか

3.1 東日本大震災被災者支援に関わる NGO 向けリコメンデーション案

JANIC 山口：

前回の会議でいただいたコメントを反映し、引き継ぎに関する留意点、現地価値観の尊重、脆弱なグループに関する支援（女性・子供・高齢者）を中心に修正した。本件更に意見があれば頂き、最終的には JANIC のウェブサイト上で公開する。

トヨタ財団 青尾：

現地 DVC の重要性は理解するが、各 NGO はまず自身の主たる活動を進めなければいけない。JANIC や JICA が把握している人材をつなげることはできないのか。

JANIC 山口：

JANIC は、基本的には団体を対象として支援しており、個人単位で対応することはない。

JICA 原：

現地のニーズ次第。人材リストを作成することは不可能ではないが、現地のニーズがあるため、これを受け入れていただけるかは別の問題。

Bond & Justice 大土：

避難所の DVC が必ずしも稼働していなかったり、情報共有が難しいようなケースもあると聞く。また、現地では DVC にせよ、市町村にせよ、ボランティア受け入れに必ずしも慣れているわけではないことが感じられる。NGO や NPO の持つノウハウを伝えるような視点も必要ではないか。

博報堂 中野：

地元の社協や行政を尊重するのは当然だが、今回のような緊急時は原則に縛られすぎず、国際協力 NGO の良さを出し、盛り立てながら導いていくような形をとっても良いのではないか。

JANIC 山口：

ご指摘は非常に重要である一方、バランスが難しい。NGO はいずれ地域を去る点を考慮すると、長期的な観点からも、やはり地元の社協を含めた住民の方々との連携が非常に重要であり、NGO 側の姿勢として、自ら前面にでるような文章とすることには懸念がある。なお、文書は情報交換会参加 NGO 有志という形で発出する。

セーブ・ザ・チルドレン（定松）：

NPO 側から見て、NPO と NGO の協力関係についての考え如何。

ダイバーシティ研究所（前川）：

NPO と NGO との区別は、特に被災者側から見ればあまり意味をなさず、且つ、実際の活動でも連携が不可欠。現場では NGO の規模や機動力を頼りにしている。しかし、いずれ NGO、NPO は現地を去るので、何を残していくのかを念頭におく必要あり。NGO、NPO 行った活動を、撤退後単にタスクとして残されても困るという声を現地で耳にすることも。また東北の人の気質に沿った丁寧な対応も必要とされている。

ワールド・ビジョン・ジャパン（蘇畑）：

現地の方に見れば一般のボランティアと NGO、NPO のような専門家との区別がつかないのは仕方がなく、現場では実績で信頼して頂く他ない。NGO はいずれ去るのであるし、残り続けることはかえって現地にとって良くない。それは途上国支援を通して、各団体がよく知っていることだろう。地域の方々の負担が大きくなるようなタスクを残すのではなく、撤退するときに、地域の方々がやれる方向まで導いて去るということは、NGO としての責任だ。

次回 第 9 回東日本大震災 NGO 情報交換会

5月16日(月)15:00~17:00、早稲田奉仕園6階 スカイラウンジにて。

第 8 回東日本大震災 NGO 情報交換会 出席者リスト

	団体名	出席者（敬称略）
1	Bridge Asia Japan	新石 正治
2	Bridge Asia Japan	大津 祐嗣
3	Bond & Justice	大ど（土へんに点）雅宏
4	Bond & Justice	市村
5	Church World Service	伊藤 洋子
6	JGC 通訳ボランティア	大崎
7	インターナショナルメディカルコープ	田中
8	インターナショナルメディカルコープ	水島
9	グッドネバーズジャパン	芳賀 朝子
10	国際開発救援財団（FIDR）	薄木 浩一郎
11	国際協力機構（JICA）	原 昌平
12	国際協力機構（JICA）	三国 成晃
13	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	定松
14	ダイバーシティ研究所	前川 典子
15	チャイルド・ファンド・ジャパン	細井 なな
16	東京英語いのちの電話（TELL）	大滝 涼子
17	公益財団法人 トヨタ財団	青尾 謙
18	日本キリスト教協議会	笹本
19	庭野平和財団	野口 陽一
20	(株)博報堂	中野 民夫
21	パルシステム連合会	鈴江 茂敏
22	ピースポート UPA 国際協力プロジェクト	合田 茂広
23	ヒューマンライツ ナウ	浅井 美絵
24	ホープワールドワイド・ジャパン	加藤 敦
25	ホープワールドワイド・ジャパン	竹尾 茂樹
26	ワールドビジョン・ジャパン	蘇畑 光子
27	国際協力 NGO センター	山口、藤岡、中森